

新たな働き方 期待

労協法成立、地域貢献を

「心から歓迎」
JCA

労働者協同組合法（労協法）の成立を受け、日本労働者協同組合連合会は4日、東京・永田町の衆院議員会館で法案提出議員らを招いた報告会を開いた。労協は自ら働く組合員が出資し、その意見を反映した事業を展開する。労働者協同組合組織代表や国会議員らは、法成立を機にこうした新たな働き方が広がることに強い期待を示した。

▼一面参照
労働者協同組合は、公布から2年以内となる法施行に向けて準備を進める考え

日本労働者協同組合が報告会



労協法の意義などを改めて確認した報告会（4日、東京・永田町で）

を強調。日本労働者協同組合（ワーカースコープ）連合会の古村伸宏理事長は、労協を新たな乗り物に例え、今後どう乗りこなすかが問われてくるとした。さらに「新たな

道を開きながら走っていくため、これから真価が問われる」として、施行に向けて準備を進める決意を示した。

「協同組合振興研究議員連盟」とは別に、協同労働を応援する議員連盟をつくることを提案し、参加議員の賛同を得た。

日本協同組合連携機構（JCA）は4日、労働者協同組合法の成立に当たりコメントを発表した。同法の成立を「心から歓迎する」とした上

ワーカースコープティプネットワークジャパンの藤井恵里代表は「協同労働が一般的な言葉として市民に広がってほしい。地域に貢献する仕事興しを広げていくことができる」と期待を示した。

法案提出議員からも、成立後の実践が重要との声が相次いだ。公明党の梶屋敬悟衆院議員は「ゴールではなくスタートを強調した。」

同法により「地域で課題に応じた事業が促進され、多様な就労の機会が創出される」と評価。「労協とも手を携え、地域の再生、元気づくり」にさらに努力する」とした。